

政治意識とコミュニケーション

真 鍋 一 史

1. 政治意識とは何か

政治意識という概念は、日本特有のものなので、日本の研究者による定義から出発しなければならないが、それらも完全に一致しているとはいえない。たとえば、秋永肇は「個人の政治行動を方向づける、政策に対する意見、政治状況に対する判断、政治権力に対するイメージ、政治的要求の感覚などの精神作用」¹⁾を政治意識と定義している。京極純一によれば「一般に人びとが政治一般あるいは特定の政治問題に対してもつものの見方、考え方およびそれに由来する行動の仕方」²⁾が政治意識であるという。永井陽之助は「一般に人びとが政治事象や特定の政治問題に対してもつ認識、評価、態度を総称して政治意識とよぶ」³⁾のである。池内一は政治意識によって「政治にかかわりをもつ個人の信念、態度、判断、思考、感情などを含む複雑な心理的事象の系」⁴⁾を意味する。

さて、これらの定義を比較検討するために、ここでは政治意識という概念を構成する諸要素を(1)だれの、(2)何に対する、(3)何であるか、というふうに区別して議論を進めていきたい。まず、(3)何であるか、ということに関しては、つぎの点が問題となる。

1. 永井や池内の「態度」と秋永の「意見」とは概念上は区別されるべきものである。たとえば、B・ベレルソンは「意見はふつう時事的な短期の判断に関するものであり、態度はもう少し永続的で包括的である」⁵⁾としているし、G・マレツケも「態度は意見よりももっと安定した、あまり言語化されやすすくない、もっと強い動機づけの力をもったものである」⁶⁾とのべている。しかし、池内一が意見を「表明された意見」と「内面的意見」に分類し、後者をさらに「内発的意見」と

「記憶された意見」に分け、「表明された意見」と内面的意見とは必ずしも表裏即応しない」としている指摘⁷⁾はより重要である。というのは、意見を「内発的意見」ということにかぎるならば「意見は態度の言語的表現である」⁸⁾といえよう。しかし、「表明された意見」は外界のさまざまな条件によって歪められていたり、「記憶された意見」は単なる借り物にすぎなかつたりするので、このような意見は必ずしも「態度の言語的表現」であるとはいえない。これらのことから、「態度」と「意見」は区別されるべきであると思う。

2. 永井や池内の「態度」と京極の「行動」も概念上は区別されるべきものである。たとえば、G・マレツケは「態度は必ずしもつねに行動に影響を及ぼすわけではなく、行動になんらの影響をあたえない態度変容も明らかに存在しており、ある場合には行動が態度と逆に働くことすらある」⁹⁾とのべている。人びとは決して真空の中で生活しているのではなく、他人との相互作用にもとづく社会生活を営んでいるのである。人びとの態度と行動の間に不一致が生じるのは、このためである。¹⁰⁾これらのことから、「態度」と「行動」は区別されるべきであると思う。

ところで、日本においては「意識」という言葉が「私は聴衆を意識して緊張した」というふうにもともと日常語としてもよく使用されているので、その意味するところはきわめて広く、曖昧である。このことは「政治意識」という言葉についても同様である。研究者もそれによってきわめて広範囲のものを意味しているということについては、すでにみたとおりである。ここで概念の整理をこころみようとするならば、社会心理学において開発されてきた「態度」という概念を用いるのが得策である。すなわち、政治意識を政治的態度

として認識し、政治意識の研究に態度の理論と研究方法を採用するということである。このような文脈において、「態度」と「意見」と「行動」を区別することが重要な意味をもつことになる。なぜならば、「政治意識」と「政治的意見」と「政治的行動」との関連を明らかにすることは、政治意識の研究の重要な課題であるからである。

つぎに、(1)だれの、ということに関しては、秋永と池内は「個人」としており、京極と永井は「人びと」であるという。「人びと」という場合には、この言葉が①多くの人、②各個の人、という二つの意味をもっていることに注意しなければならない。¹¹⁾それを各個の人と解するならば問題はないが、多くの人を意味するとすれば「モーダルな政治意識」ということが問題となる。これについては後でべべる。しかし、これまでの政治意識の実証的な調査研究が、実にさまざまな人びとについておこなわれていることも事実である。たとえば、政治家、官僚、労働者、農民、ホワイト・カラー、知識人、都市住民、地方住民、団地居住者などである。

最後に、(2)何に対する、ということに関しては秋永、京極、永井は、それが「特定の政治的なことがら」ばかりでなく、「政治状況」「政治事象」「政治一般」などの「より一般的なことがら」をも含んでいるという。しかし、池内が「政治にかかわりをもつ個人の……」といい、また別の箇所では政治意識は「個々人の態度の中の政治に関連を有するものを指す」¹²⁾としているのは注目し値する。なぜならば、このことは、非政治的なことがらに対する個々人の意識であっても、それが政治的な意味をもつときには、政治意識といえるのではないかということを示唆しているからである。とくに政治化が急速に進展している現代社会にあっては、このことはきわめて重要である。しかし、このような考え方からは、政治の範囲をどこまでとるかという問題がでてくる。ここではこうした問題には立ちいらずに、これまでの政治意識の実証的な調査研究における意識の対象に目を向けてみよう。そこには、憲法、民主主義、政党政治、政党イメージ、政党支持、政府の政策、政治家の行動、大衆運動、圧力団体、司法機関、政治参加、政治的無関心、政治的有効性感覚など、

さまざまなことがらがある。そして、このようなことがらを整理するための一つの理論的枠組としては、篠原一による政治体系論にもとづく方法がすぐれている。篠原は、政治を分析するための要素である「政治体系」「入力過程」「出力過程」「政治主体」に対する人びとの態度を知ることによって、人びとの政治意識を分析できると考えるのであるが、¹³⁾さきのさまざまなことがらは、これらの4つの要素のいずれかに属するものとして整理することができるのである。また、4つの要素に対する意識を「政治意識」として、それ以外のことがらに対する意識には、「社会意識」などの用語を当て、つぎに、それらと政治意識との関連に議論をすすめるという方法が、¹⁴⁾操作的には有効であろう。

ともあれ、以上から、政治意識とは、(1)個々の人びとの、(2)「政治体系」「入力過程」「出力過程」「政治主体」についての「特定」ないし「一般的」なことがらに対する、(3)態度(感情的側面、認知的側面、政策志向的側面)¹⁵⁾である、と定義することができるであろう。

2. 政治意識の研究方法

政治意識の研究は、だいたいにおいて戦後に発展したものといえる。1945年以後の日本の政治学には、(1)新しい研究方法の採用、(2)新しい研究分野の開拓、という大きな変化が生じたが、その理由としては、(1)政治的現実を学問的研究の対象とすることができるようになった、(2)実態調査による多くの業績をもつアメリカ政治学がとりいれられた、ということが指摘されている。¹⁶⁾このような状況の中で、日本においてもいわゆる「政治的行動的研究」がおこなわれるようになり、世論、選挙、投票行動、政党、圧力団体、政治家などとともに、政治意識が主要な研究課題としてとりあげられることになるのである。¹⁷⁾もちろん、従来においても政治意識の研究がまったくおこなわれていなかったというわけではないが、(1)研究方法が行動論的でなかった、¹⁸⁾(2)研究の範囲がかぎられたものであった、¹⁹⁾ということを考えるならば政治意識の研究はやはり最近になって開発されたものというべきであろう。

さて、これまでの政治意識の研究は、さまざまな方法によっておこなわれているが、これらはつぎの6つに大別できる。²⁰⁾

(1) 記述分析

統計数理研究所の林知己夫や西平重喜による『日本人の国民性』²¹⁾は、宗教、家、男女の差別、社会、政治、人種などについての日本人の意識の記述をこころみた代表的な研究である。記述分析は世論調査という形で分析がおこなわれることが多い。戦後における世論調査方法の発展には目ざましいものがあるが、いくつかの問題が提起されよう。まず第1に世論調査が言語的反応を求めるといって意見調査であり、したがって「意識的に嘘をついたり、気取った答をしたり、模範的な答をする人、あるいは無意識のうちにこれに似たような答をする人」²²⁾をどのように処理するかが問題となる。これに対しては、(1)質問文の種類工夫、(2)尺度化、(3)間接法の応用、²³⁾などの方策がとられている。

第二に、戦後の政治意識の研究の多くが、意識構造そのものよりも、特定の政治問題に対する態度に焦点を合わせているということの理由の一つとして、政治意識調査がおもに世論調査という形で発展してきたことがあげられる。たしかに、世論を「地域社会とか国家とかいうような多数の人びとをその中に包含する集団がある特定の論争の問題に対して表明する判断や評価や方向づけ」²⁴⁾として認識するかぎり、そのような世論をとらえようとする世論調査が「ある特定の論争の問題」を対象としておこなわれるのは当然である。しかし、政治意識という概念が、さまざまな政治的態度の複合した構造ないし配置を指して用いられていることも事実である。²⁵⁾このようにして、個々の政治的態度の相関関係を問題にする構造分析が要求されることになるのである。

(2) 条件分析

P・ラザースフェルドは、投票行動の指標として、社会経済的地位、居住地域、宗教をあげ、社会経済的地位が高く、農村に居住し、プロテスタントの人びとは共和党を支持し、社会経済的地位が低く、都市に居住し、カソリックの人びとは民主

党に投票する傾向があることを指摘している。²⁶⁾日本においても、日高六郎は東京と千葉を比較しながら個人的特性と政治意識との相関関係を分析し、職業、学歴、組合経験は相関が高く、年齢、性はむしろ低くなりつつあることを指摘している。²⁷⁾このような研究から、個人的特性によって政治意識を分析することができると一応は考えられる。しかし、このような個人的特性が「単に利害関心の同一性の指標ではなく、さまざまな複合状態の類似ないし同一性の指標である」²⁸⁾ということを考えるならば、さらにインテンシヴな分析が要求されよう。

政治意識の個人的機能の分析は1つの方法である。D・カッツはこのような機能として「適応的機能」「自我防衛的機能」「価値表現的機能」「知識機能」をあげており、この分析は「人びとがとっている態度のそもそもの理由を、心理学的動機のレベルにおいて、理解しようとするところみである」²⁹⁾と述べている。このような概念と理論によるならば、別の角度から政治意識の分析を進めることができるであろう。

(3) 態度測定法による分析

世論調査と尺度による態度測定を比較してみると、前者の目的が集団の意見の大勢を推定することにあるのに対して、後者のそれは個人の態度を明確に計出することにあるといえよう。³⁰⁾日本においては、田中国夫の『日本人の社会的態度』³¹⁾が態度測定尺度の因子分析的研究としてすぐれているが、このような分析は一般的には世論調査ほど発展していない。その理由としては、³²⁾まず第一に現実的要請ということが考えられる。すなわち、戦後の日本の政治社会にあっては、個人の態度を解明するよりも、多数の人びとの意見を知ることが、より必要であったということである。それは、現代の政治過程に特有の「一種の政治的自動制御機構への要求」³³⁾であったともいえる。第二に、態度測定といえども言語的反応による測定であるから、明確な意見をもたない人びと、あるいは複雑な態度の人びとの分析には適用が困難である。とくに、政治意識の研究においては人びとの政治的無関心の構造の把握が一つの中心課題であるが、そのような分析には不向きであるといわざ

るをえない。「測定の尺度を試作するよりも、まず人びとの意見構造（性質、内容、強さ、明瞭性など）の分析をとおして態度構造の実態の究明に向うべきだ」³⁴⁾といわれる所以である。

(4) 内容分析

内容分析は「表明されたコミュニケーション内容の客観的、体系的、数量的記述のための調査技術」³⁵⁾であるが、ここでは書かれた資料から政治意識を分析するために用いられる。京極純一、升味準之輔による『政治意識の前進と停滞』³⁶⁾や日高六郎、升味準之輔、高橋徹の『旧意識の温存と変容』³⁷⁾などの初期の政治意識の研究は、内容分析に依存している。このような分析に用いられる資料のほとんどが新聞、雑誌であるが、これまで日本ではこのような資料があまり高く評価されていなかった。それは、「新聞、雑誌の記事の不確実性、故意または不詮索による誤報に対する不信」³⁸⁾に由来するものと考えられるが、それにもかかわらず、そのような資料の重要性は否定できない。ちなみに、G・ウォーラスの『政治における人間性』³⁹⁾の資料のほとんどが、新聞、雑誌からのものである。

(5) 構造分析

これは政治意識をいくつかの次元に分け、それらの次元間の相関関係を、それぞれの次元に対応する質問文にもとづく質問紙調査によって分析するものである。日本における政治意識の研究の代表的なものほとんどが、この分析方法を用いている。たとえば、日高六郎、高橋徹、城戸浩太郎、綿貫讓治『労働者の政治意識』⁴⁰⁾、高橋徹、荒瀬豊、岡部慶三他『都市勤労市民層の政治意識とコミュニケーション行動』⁴¹⁾、三宅一郎、木下富雄、間場寿一『異なるレベルの選挙における投票行動の研究』⁴²⁾などにおいては、それぞれ異なる構造図式が提示されている。構造分析は、因子分析などの多変数解析を用いていることが多いし、しばしば条件分析とともにおこなわれている。

さて、このような分析方法は因子分析的研究によって影響されながらも、きわめて重大な相違がある。それは、後者が個々の政治意識を因子分析にかけることによって帰納的に構造図式を構成す

るのに対して、前者が理論的に構成された構造図式にもとづいて個々の意識の相関を明らかにするということである。⁴³⁾したがって、仮定される構造図式を思弁的なものにし、結論を独断に導くというおそれがないわけではない。「政治意識の構造論の望ましい手続は、理論図式→態度変数の決定→変数の測定→因子分析その他の統計的方法による仮説の検証→理論図式の修正、という一種のフィード・バック・システムである」⁴⁴⁾といわれるのは、このような危険をさけるためである。

(6) 変容分析

これは、政治意識の研究の中ではほとんど進んでいない。とくに日本においては経験的研究がきわめて少ない。まず、変容のレベルに関しては、1.長期的な形成、2.急激で全面的な変化、3.短期的な変容、が区別されている。⁴⁵⁾「急激で全面的な変化」の研究としては、明治維新や敗戦などの急激な社会変動にともなう人びとの意識に関する分析がある。⁴⁶⁾

「短期的な変容」のレベルにおいては、アメリカにおける「エリー研究」⁴⁷⁾「ローヴィア研究」⁴⁸⁾「ディケイター研究」⁴⁹⁾「エルミラ研究」⁵⁰⁾などが「投票行動に及ぼすマス・コミュニケーションの効果」に関して、実に膨大な資料を提供している。これらの研究は、人びとの政治意識に及ぼすマス・コミュニケーションの効果といえども「人びとのおかれた社会関係や対人関係などの外的あるいは社会学的な媒介変数」と「人びとのパーソナリティや先有傾向などの内的あるいは心理学的な媒介変数」の両方によって濾過されているということを明らかにした。後者の問題はしばらくおくとして、前者は「人びとの相互作用」の問題である。

「長期的な形成」のレベルでは、いわゆる政治的社会化の過程の解明がこころみられている。政治的社会化の過程は、日本では「政治意識の形成過程」⁵¹⁾と考えられており、今日の政治意識の研究の中心課題である。しかも、それをもっと広い意味で「市民教育あるいは政治教育」と考えるならば、プラトンの『国家』、アリストテレスの『政治学』あるいはルソーの『エミール』で論じられているように、政治学の伝統的課題の一つでも

ある。さて、現在においては、政治的社會化の研究は「個人のレベル」と「政治体系のレベル」という二つのレベルのものがある。たとえば、L・フローマンによれば、政治的社會化は「政治に関連するさまざまな社会的な様式が、社会のさまざまな機関に媒介されることによって、学習されることである」⁵²⁾と定義されている。また、D・イーストンとR・ヘスは「言葉の最も広い意味において、人びとの政治的な学習がおこなわれなかり、いかなる政治体系といえども、つかのまさえ機能することができないし、体系を維持することもできない」⁵³⁾と指摘している。

前者は「個人が政治的オリエンテーションを獲得する過程」に、また後者は「政治体系の中における政治的社會化の機能」に焦点を合わせたものである。前者による研究としては、K・ラングトンの『政治的社會化』⁵⁴⁾があり、政治的社會化の過程における家族、学校、仲間集団の相対的な影響が経験的に分析されている。また、後者による研究は、政治体系の安定、変化、統合において政治的社會化がはたす役割あるいは機能の分析である。政治体系の正統性の基準の形成、維持、伝達、変容は、政治的社會化の研究の中心課題であるが、この過程が追及されるならば、政治体系への支持が十分に制度化されてゆく方式が明らかにされるであろう。⁵⁵⁾ D・イーストンとJ・デニスは『政治体系の中の子供達』⁵⁶⁾において、政治的権威（大統領や警察官など）の知覚、認識過程の分析をとおして正統性の問題に接近をこころみている。

さて、政治意識の研究には、以上のような方法が用いられており、多くの業績が生れつつある。これまでの研究で明らかにされてきたことから、綿密に整理し統合するところみが必要になってきているのである。

3. 今後の課題と研究方法

政治意識は、「一般心理学にもとづく類型」と「一定の歴史的文化的脈絡による類型」という2つの類型に分けることができる。⁵⁷⁾前者は政治意識の構造分析によってとらえられるものである。しかし、後者については説明を要する。

政治意識を政治的態度として認識し、政治意識

の研究に態度論を援用することの有効性についてはすでにのべたが、このような分析においては、歴史的文化的脈絡との関連づけがほとんどなされていない。したがって政治意識をそのような脈絡の中でとらえる方法も決して看過できない。政治意識は、このような方法によって、さまざまに類型化されている。たとえば、永井陽之助は、歴史的段階（生産力、生産関係、コミュニケーション、教育などの構造差）に応じた社会的性格の観点から、(1)伝統志向型、(2)内面志向型、(3)他者志向型、という3つの類型を提示している。⁵⁸⁾また、京極純一は政治社会における権力の主体と権力の客体の分業を合理化する論理的定式の心理的安定化の方式として、(1)役割の型、(2)召命の型、(3)肚の型、という3つの類型と、近代の社会的政治的特性にもとづいて、(1)異質支配—分裂型、(2)同質自治—循環型、という2つの類型を提示している。⁵⁹⁾

ところで、このように類型化された政治意識は「ある社会の成員のモーダルな政治的態度」⁶⁰⁾を意味しているといえよう。現代政治学には、これと類似するものとして、「政治文化」という概念がある。たとえば、S・ピアはつぎのように定義している。「ある社会の一般文化のいくつかの特定の側面は、とくに政府はいかに管理されるべきか、またそれがはたすべきことは何か、ということにかかわってくる。文化のこの部分を、われわれは政治文化とよぶ。社会の一般文化と同様に政治文化のおもな構成要素は価値、信念および感情的態度である」⁶¹⁾。また、G・アーモンドとG・ポーウェルによれば、「政治文化は政治体系の成員の政治に対する態度やオリエンテーションの型であり、その構成要素としては認知的オリエンテーション、感情的オリエンテーションおよび評価的オリエンテーションが含まれる」⁶²⁾という。このような定義をみるかぎり、「政治文化」と「政治意識」にはほとんど差がみられない。

ともあれ、このようなことから政治意識の「微視的な個人的なレベル」と「巨視的な集合的なレベル」を区別することの必要性が理解できる。そして、この2つのレベルの政治意識を統一的に分析あるいは説明することが今後の研究課題である。

この場合、集合的レベルの政治意識は個人的レベルの政治意識の総和であるというふうに単純に考えることはできない。世論調査によってとらえられるものは、集合的レベルの政治意識の「アナロジー」にすぎない。ここでの問題は、「個々人の政治意識が政治過程に変換される過程」に目を向けるとき、より具体的に提示されるであろう。いまさらいうまでもなく、政治意識の研究の背景には、これまで政治過程の枠外におかれていた多数の人びとが、政治過程の恒常的な要素になってきたという実際政治における変化があった。現代の政治過程を説明するためには、政治意識の研究がどうしても必要になってきたのである。換言するならば、現代の政治過程は、政治権力と大衆の間で権力の上昇過程と下降過程が循環する過程としてとらえられるが、⁶³⁾このような過程との関連において個々人の政治意識に接近することが重大な意味をもつことになったのである。しかし、個々人の政治意識が政治過程に変換される過程はきわめて複雑である。なぜならば、その過程で単なる個人的レベルにおいてはみられないような、さまざまな要素が加わるからである。これらの要素の中では、「人びとの相互作用」ということに注目し、そこに課題への接近の糸口を求めることが、さしあたって、最も有効である。個々人の政治意識が表出され、それが、重層的に作用しあっている多くの集団によって媒介されて政治の舞台にもたらされ、政策決定に何らかの影響をあたえるという過程にあっては、じつにさまざまな相互作用がおこなわれていると考えられるからである。したがって、政治意識の研究に新しい進展を求めようとするならば、政治意識を「人びとの相互作用のシステム」においてとらえ、そのシステムを分析の単位とするいわゆる「ダイアディック・モデル」を構成することが1つの方策となるであろう。ちなみに、「相互作用とは単に社会的行為と社会的行為とが加算的につき合わされたものでなく、1つの合成された機能的全体なのであって、個々の行為者の行為に還元できぬ特性をもった創発的体系を構成する」⁶⁴⁾という指摘は、「集合的レベルの政治意識は個人的レベルの政治意識に還元しつくせない」というここでの考えと、軌を一にするところがある。

ところで、相互作用を分析する方法としては、相互作用の成立、存続、発展あるいは消滅の過程を分析する「相互作用過程分析」が開発されている。⁶⁵⁾この方法によって、相互作用の量、頻度、時間的リズム、型などが克明に観察、記録、分析、されるようになったので、政治意識の研究への援用は容易になったといえよう。

さて、現代政治学においては、また、「コミュニケーション・アプローチ」の有効性が指摘されている。たとえば、L・パイ⁶⁶⁾は、政治過程はコミュニケーションの構造、内容および流れという観点から分析することが可能であるとするが、その理由として、コミュニケーション過程は政治過程においてつぎのような5つの機能をはたしているという。すなわち、(1)ある特定の時点における政治の実態を人びとに理解させる機能、(2)人びとの「個人的レベル」の行為を「社会的レベル」の行為に変換する拡大機能、(3)大衆政治にあって合理的な討論を可能ならしめる共通の知識や情報を提供する機能、(4)政治的行動を起こそうとする人びとの動機や意図を問題にするために必要な情報を人びとにあたえる機能、(5)人びとが将来を見通そうと努力するさいに共通した考え方の枠組をあたえる機能、である。そして、コミュニケーション・アプローチの利点としては、それが「巨視的な構造的な社会学的問題」と「微視的な態度などの心理学的問題」にけじめをつけながら、関連させることができるというのである。このように考えてくれば、コミュニケーション・アプローチは、政治意識の研究にとってもきわめて有効であるといわなければならない。

では、すでにのべた相互作用の分析とコミュニケーションの分析とは、どのように関連するのだろうか。「相互作用とはその最も広い意味でのコミュニケーションを指す」⁶⁷⁾と考えるならば、この2つの概念は相互交換的に用いられるであろう。ところが、初期のコミュニケーション研究においては、メッセージの受け手が送り手によって影響される側面に関するものが多数をしめていたので、コミュニケーションの相互性が看過されるという傾向がなくてはなかつた。しかし、コミュニケーション過程における一方的な影響ということはいえぬ。影響はつねに双方向的である。この

点を指摘したのが「社会的相互作用論」である。政治意識の研究における「ダイアディック・モデル」の必要性を示唆したのは、このような意味においてである。

こうして、コミュニケーションないし相互作用という側面からする政治意識の研究は有効であり大きな期待がかけられるのである。

- (1) 秋永肇, 『現代政治学』, 1966, p. 154
- (2) 京極純一, 『政治意識の分析』, 1968, p. 3
- (3) 永井陽之助, 「政治意識」, 篠原一, 永井陽之助編『現代政治学入門』, 1965, p. 24
- (4) 池内一, 「政治意識に対する社会心理学的接近」『年報社会心理学』, 創刊号, 1960, p. 72
- (5) Bernard Berelson and Gary A. Steiner, “Human Behavior” 1964, 南博, 社会行動研究所訳, 『行動科学事典』, 1966, p. 681
- (6) Gerhard Maletzke, “Psychologie der Massenkommunikation, 1965, NHK 放送学研究室訳『マス・コミュニケーション心理学』1965, p. 382
- (7) 池内一, 「書評, 高橋徹編『世論』」, 『年報社会心理学』, 第3号, 1962, p. 179
- (8) Daniel Katz, “The Functional Approach to the Study of Attitudes,” Kenneth K. Sereno and C. David Mortensen, eds., Foundations of Communication Theory, 1970, p. 238
- (9) Maletzke, op. cit. NHK 放送学研究室訳, p. 394
- (10) たとえば, ソロモン・アッシュは「あきらかに事実と反するような方向に集団圧力が加わった場合に, どのような社会的・個人的条件が働けば, 人びとはその集団圧力の方向に動かされるのか, また, どのような条件のときには集団圧力に抵抗するのか」を研究して, 「満場一致に近い多数者の中に立たされた一人の少数者というかたちの被験者は自分の意見をひるがえす傾向がある」という結果を得た。このことから, 集団圧力という外界の条件が人びとの意見や行動にいかにか強く影響するかが理解できるのである。Elihu Katz and Paul F. Lazarsfeld, “Personal Influence,” 1955, 竹内郁郎訳『パーソナル・インフルエンス』, 1965 pp. 62—63.
- (11) 金田一京助監修『明解 国語辞典』1958, p. 715.
- (12) 池内「政治意識に対する社会心理学的接近」, 前掲書, p. 68.
- (13) 篠原一「日本における現代の民衆」, 『岩波講座, 現代. 第11巻. 現代の民衆』, 1964, pp. 343—363.
- (14) この点に関しては, 「生活意識」と「政治意識」は直接的に関連するものではなく, 両者の中間にはさまざま

の媒介契機が介在しているということが指摘されている。たとえば, 高橋徹「生活意識と政治意識」, 『年報社会心理学』, 創刊号, 1960, pp. 93—119. 綿貫謙治『現代政治と社会変動』1962, pp. 234—253. 綿貫謙治『日本の政治社会』1967, pp. 163—164. などを参照されたい。

(15) 態度が構成概念であるということに関しては異論はないが, その構造に関しては説の分かれるところである。ここでは, 最も一般的な M. スミスの三分法によった。M. Brewster Smith, “The Personal Setting of Public Opinions: A Study of Attitudes Toward Russia”, Daniel Katz, Dorwin Cartwright, Samuel Eldersveld and Alfred McClung Lee eds., Public Opinion and Propaganda, 1954, pp. 295—305.

(16) 京極, 前掲書, pp. 285—290.

(17) 蠟山政道は政治学の今後の研究方向として, 政治機構の研究とともに政治意識の研究が必要であると主張している。蠟山政道, 堀豊彦, 岡義武, 中村哲, 辻清明, 丸山真男「日本における政治学の過去と将来」, 『日本政治学会年報』, 1950, p. 78. また, 永井陽之助によれば, 「政治機構論」と「政治意識論」を架橋するものとして「政治過程論」があり, 現代政治学の中核を形成しているという。永井陽之助「政治学とは何か」, 篠原一, 永井陽之助編, 『現代政治学入門』, 1960, p. 15. たしかに, 岡義武編『現代日本の政治過程』, 1958, はこのような研究の日本における代表的な例である。

(18) 行動論的な研究方法とは何かということに関しては多くの議論があるが, 行動科学に関する B. ベレルソンのつぎのような指摘は参考になる。ベレルソンによれば行動科学は「人間行動を科学的に研究する」ものであるが, 「科学の目的は, 個人的好みとか偏見を離れた客観的な方法で収集した経験的証拠によって立証した人間行動についての一般法則を確立することである。この証拠については別に関心のある学者が信憑性を確かめることができ, また方法手続については, 何人も検討し再び試みることが許されていなければならない。人間行動についての広範な命題を求め, 知識を累積的につくり上げるために努力する場合, 行動を記述する一般のカテゴリーをつくり, それを多少とも体系的に利用することが必要である。」Bernard Berelson, “Introduction to the Behavioral Science,” The Voice of America, Forum Lectures, Behavioral Science Series, 1959—1960, 佐々木徹郎訳, 『行動科学入門』, 1962, p. 3.

(19) たとえば, 堀豊彦は「今までの政治学は治者の側からみてきたが, 将来は被治者の側の政治意識をみて行かなければならぬ」とのべている。「日本における政治

学の過去と将来」, 前掲書, p. 79.

(20) 安田一郎は社会意識の研究法として 1. 記述分析 2. 条件分析 3. 構造分析 4. 変容分析を, また社会意識の調査法として, 1. 行動観察 2. 慣行調査 3. パーソナリティ・テスト 4. 内容分析 5. 質問紙調査 6. 態度測定をあげておられるので, これまでの政治意識の研究の交通整理のために援用させていただいた。安田三郎『社会調査の計画と解析』, 1970, pp.76—91.

(21) 統計数理研究所国民性調査委員会『日本人の国民性』, 1961.

(22) 西平重喜『日本人の意見』, 1963, pp. 38—39.

(23) SD 法, 絵画統覚法 (TAT), 略画法 (PFT), 言語連想法 (WA), 文章完成法 (SCT) などが開発されて用いられている。

(24) 竹内郁郎「世論」, 『講座社会学, 第3巻, 社会と文化』, 1958, p. 123.

(25) 綿貫謙治, 『現代政治と社会変動』, p. 15.

(26) Paul F. Lazarsfeld, Bernard Berelson and Hazel Gaudet “The People’s Choice,” 1944.

(27) 日高六郎「政治意識と個人特性との関連についての調査報告」, 『東京大学新聞研究所紀要』, 第14号, 1966.

(28) 綿貫, 前掲書, p. 38.

(29) Daniel Katz op. cit. p. 241.

(30) 田中国夫, 『日本人の社会的態度』, 1964, p. 11

(31) 同書. (32) 同書, p. 12.

(33) 京極, 前掲書, p. 12.

(34) 田中, 前掲書, p. 18.

(35) Bernard Berelson “Content Analysis,” 稲葉三千男, 金圭煥訳, 『内容分析』, 1957, p. 5.

(36) 京極純一, 升味準之輔「政治意識における前進と停滞」, 『日本政治学会年報』, 1953,

(37) 日高六郎, 升味準之輔, 高橋徹「旧意識の温存と変容」, 『日本資本主義講座』, 第9巻, 1954.

(38) 西田長寿「近代史研究と新聞」, 『岩波講座, 日本歴史, 月報16』, 1965, p. 3.

(39) Graham Wallas “Human Nature in Politics,” 1908.

(40) 日高六郎, 高橋徹, 城戸浩太郎, 綿貫謙治「労働者の政治意識」, 『思想』, No. 373, 1955.

(41) 高橋徹, 岡部慶三, 荒瀬豊, 青井和夫他「都市勤労市民層の政治意識とコミュニケーション行動」, 『東京大学新聞研究所紀要』, 第7号, 1958.

(42) 三宅一郎, 木下富雄, 間場寿一『異なるレベルの選挙における投票行動の研究』, 1967,

(43) 安田, 前掲書, p. 87.

(44) 三宅一郎, 木下富雄, 間場寿一「政治意識構造論の試み」, 『日本政治学会年報』, 1965, p. 6.

(45) 綿貫, 前掲書, pp. 20—23.

(46) たとえば, 見田宗介「明治維新の社会心理学」, 『今日の社会心理学, 第6巻, 変動期における社会心理』, 1967. は, このような研究の例である。

(47) Paul F. Lazarsfeld, Bernard Berelson and Hazel Gaudet, op. cit

(48) Robert K. Merton “Social Theory and Social Structure,” 1957.

(49) Elihu Katz and Paul F. Lazarsfeld op. cit.

(50) Bernard Berelson, Paul F. Lazarsfeld and William N. Mcphee “Voting” 1954.

(51) 岡村忠夫「現代日本における政治的社会化」, 『日本政治学会年報』, 1970, p. 1.

(52) Lewis A. Froman Jr., “Personality and Political Socialization,” Journal of Politics, XXIII, 1961, p. 342.

(53) David Easton and Robert D. Hess “The Child’s Political World” Midwest Journal of Political Science, VI, 1962, pp. 231—232

(54) Kenneth P. Langton, “Political Socialization,” 1969.

(55) David Easton, “An Approach to the Analysis of Political Systems,” World Politics, vol.IX, No.3, April, 1957. 京極純一訳「政治体制の分析の一試論」『アメリカーナ』, 第3巻10号, 1957, p. 30.

(56) David Easton and Jack Dennis “Children in the Political System,” 1969

(57) 辻清明編, 『岩波小辞典, 政治』, 1956, p. 93.

(58) 永井陽之助『政治意識の研究』, 1971, pp. 11—26.

(59) 京極, 前掲書, pp. 8—10.

(60) 池内, 前掲論文, p.68.

(61) Samuel H. Beer, “The Analysis of Political Systems,” Samuel H. Beer, Adam B. Ulam, Harry H. Eckstein, Herbert J. Spiro and Nicholas Wahl eds., Patterns of Government, 1958, p. 12.

(62) Gabriel A. Almond and G. Bingham Powell, Jr., “Comparative Politics,” 1966, p. 50.

(63) 辻村明「マス・コミュニケーションの政治的機能」, 篠原一, 永井陽之助編, 前掲書, p. 149.

(64) 森博, 『社会学的分析』, 1969, p. 181.

(65) たとえば, E. D. Chapple, “Measuring Human Relations,” 1940. J. L. Moreno “Who Shall Survive ?,” 1953. R. F. Bales, “Interaction Process Anal-

ysis," 1950. などが代表的な研究である。

(66) Lucian W. Pye "Introduction," Lucian W. Pye ed., *Communication and Political Development*, 1963, pp. 6—11

(67) Berelson and Steiner op. cit. 南博, *社会行動研究所訳* p. 386.